

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406040	福岡県	糸田町	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			75.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転	○	新規採用はしない	91.4%	88.1%
し尿収集			97.8%	97.9%
一般ごみ収集			88.7%	96.9%
学校給食(調理)			41.5%	68.3%
学校給食(運搬)			72.2%	91.2%
学校用務員事務			44.1%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			91.5%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持	○	維持管理には今後も専任者が必要	98.4%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため未導入	0		24.5%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため未導入	0		28.0%	46.9%
プール	2	0	0.0%	1つは休止中、もう1つは中学校に管理委託済	0		22.2%	49.1%
海水浴場	0	0			0		8.8%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		91.2%	87.8%
休業施設(公園広場、遊・山の堂等)	0	0			0		46.8%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		57.1%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		28.6%	41.7%
公営住宅	16	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		13.2%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		14.8%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	図書館員として必要だが常駐させている	4.3%	18.4%
博物館(博物館、史跡、記念館等)	0	0			0		35.1%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	公民館のみではなく、社会教育関連施設全般の運営管理している職員を配置	32.5%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		0.0%	51.1%
会館、研修所等(青少年の受入を含む)	0	0			0		50.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		40.0%	50.5%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設である	1	保健師を常駐させ、住民の相談等に即応できるようにしている	35.9%	53.6%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	運営委託実施済	0		12.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
6.3%	6.3%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し									19.0%	0.0%

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.2%	2.8%		

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施済	○	実施済		実施予定時期		自治体クラウドへの移行時期		【参考】	
			類型	実施時期	類型	実施予定時期	自治体クラウド	単独クラウド	全国	自治体クラウド
実施済			自治体クラウド	平成22年度					41.3%	33.3%
実施予定			自治体クラウド						23.6%	38.3%
検討中			単独クラウド							
未実施										

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
-----	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.6%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成済	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	平成30年度
-------------------	---	---	------	--	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
85.7%		82.8%	

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、債票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体